

# 東日本大震災災害対策NEWS

◇東日本の仲間とともにがんばろう◇

〒336-8512 埼玉県さいたま市南区鹿手袋 6-18-12 Tel.048-863-6211 Fax048-837-1989

## 仮設住宅三万戸追加。しかし、資材不足の懸念も

国交省は、仮設住宅について、二ヶ月で三万戸供給するようプレハブ協会へ要請しましたが、その後の三ヶ月で三万個の追加要請をしました。八月までに六万戸の供給をめざしますが、ここに来て地震、津波による影響で、資材不足によって整備が遅れる懸念が広まっています。資材不足が深刻化すれば被災者の早期入居が難しくなる可能性もあります。

### 合板、断熱材など製造工場の被災が原因

住宅建築に不可欠な合板の生産工場は、農林水産省によると〇九年の国内生産量二二八万七千㎡のうち、東北地方が一〇万四千㎡とほぼ半分を占めています。林野庁によると合板メーカーでは最大手セイホクの宮城県石巻市内の工場や、大船渡プライウッドの同市内工場など六拠点が被災し操業を停止していますが、同六拠点の供給量は国内全体の約三割を占めていました。大手メーカー



全建総連が国土交通省へ要請  
「我われには阪神・淡路大震災での復興支援の経験もあり、できることはたくさんある。早く具体的な態勢づくりを進めてほしい」と支援体制の整備を求める

宮城県では三万戸必要としていますが、四月三日までに着工できたのは一二〇七戸。岩手県も一万八千戸必要とされていますが、一三七八戸しか着工できていません。国交省は「いつ津波が来るかわからない場所には建てられない」とし、被害を受けた土地の仮設住宅の建設は認めない方針で、宮城、岩手の両県はその方針に沿って用地確保をすすめています。高台に平地が少なく難航しています。陸前高田市も現在、仮設住宅は三六戸にとどまり、戸田市長は「市外も含め土地を探さないとイケない」と話し、居住地から離れて内陸部に建設する可能性も示しています。(三日の毎日新聞、産経新聞抜粋)

### 仮設住宅の進捗状況

合板担当者も「再開の目途が立たない」と述べています。国交省は、建材確保に支障が出ないように、緊急輸入も含めた対策を指示しましたが、住宅の内装資材には健康に悪影響が出る可能性がある化学物質を排除した部材を使う制限もあり、輸入では対応できない部分も大きいことをメーカーは述べています。

## ※加須市で災害対策住宅修繕工事資金助成を、市長の専決処分 9000 万円、予算編成に！※

加須市では、震災による住宅被害を受けてしまった住民に対し、3月23日、4月1日の議会で、市長による専決処分として新たに災害対策住宅修繕工事資金助成事業を新規に立ち上げ9000万円の予算を計上しました。内容は、住宅被害にあわれた方への限定となっていますが、助成内容は住宅リフォーム助成制度と同じ内容で、すでに1千万円の予算と合わせると一億円となります。これは、加須支部が被災後、すぐに加須市へ要請した内容が反映されたこととなります。そのほか市民支援のほか公共施設等の復旧、加須市に避難している被災者に対しても補正予算措置をおこなっています。公共施設復旧等については、小規模工事につながる可能性もあります。

- ①災害対策被災者支援事業・・・地震により住居用家庭に一定の被害を受けた方に見舞金
- ②公共施設、道路、用水路
- ③災害対策中小企業融資支援事業・・・保証料の全額及び返済利子の一部(20%)を補助
- ④災害対策対策住宅修繕工事資金助成事業・・・被害を受けた住宅を市内業者により修繕した場合、費用の一部を補助(対象工事の5%以内。災害対策被災者支援事業と合わせて上限5万円) その他、避難者支援等もある。

※震災による現場での影響、情報、仲間の奮闘を支部、本部へおよせください。なお、写真があればメールで送ってください。よろしくお祈りします。

## 今こそ「福祉・防災のまちづくり」そして被災地支援・復興を

東日本大震災から3週間が過ぎました。今もなお、安否の分からない方、避難所生活を強いられている方に向け、早急な対応が求められています。まず、仮設住宅の早期建設です。宮城県で3万戸、岩手県で1万8千戸を必要と国交省に求めています。建設資材不足などの影響が重なり、思うように進んでいないのが現状です。公営住宅・民間住宅の借り上げによる避難所の確保、希望者全員が入居できる仮設住宅の速やかな建設が必要です。同時に、避難所での二次災害を防ぐために、早急に燃料、水、食料、医薬品、ケアスタッフを被災者のもとに届けることも必要です。また、家を失った被災者への個人補償の抜本的な拡充（被災者生活再建支援法）が求められています。現状では住宅全壊300万円で、とても再建できる金額ではありません。少なくとも1000万円以上に引き上げる必要があります。財源の問題は予算の大幅補正が必要です。国会議員報酬を当面30%削減で、復興予算に充てることになりそうで、当然のことではありますが、その効果は20億円。むしろ、政党助成金320億円を削り充てるほうが優先されるべきです。また大企業・大資産家の優遇税制を中止すれば2兆円、米軍の思いやり予算や、不要不急の大型公共工事を中止すれば、数兆円規模の予算が確保できます。また、金余りの大企業の内部留保244兆円の活用を今こそやるべき課題です。低金利で「震災復興国債」を作り、大企業に社会的責任を持って引き受けてもらえば、財源に見通しができ、にわかにすすめようとしている、復興のための消費税値上げなどやらなくても済む問題です。

## 原発被害の問題は単に天災ではない。原子力行政の転換が必要

原発問題は、地震、津波による影響もありますが、単に天災ではなく、この間、東電に対し、地元市民団体、福島共産党県議団、吉井英勝国会議員（共産党）が再三、地震や津波を想定した対応を迫ってきた経過があるのにもかかわらず、「安全神話」を理由に安全対策をしてこなかったことが分かってきました。まず、全国の原発の総点検、そして14基の原発新計画を中止することが必要です。そして、情報・データを包み隠さず開示することです。日本学術会議が「不安感は、情報が的確に伝達されていないこと」が原因と発表しています。情報をすばやく正確に、丁寧に国民に伝えることが、安易な楽観視も過剰な危惧も抑え、風評被害もなくせることにつながります。同時に、原子力行政の本格的な転換めざす必要があります。ドイツでは現在16%の再生可能エネルギーを2050年には80%まで引き上げる長期的な戦略計画を持っています。原発依存のエネルギー政策から脱却し、太陽光・熱、風力、水力、地熱、波力、バイオマスなどの再生可能エネルギーへの転換を、日本政府も決断すべきです。「24時間型社会」を根本的に見直し、異常な長時間労働、夜間労働の規制など、人間らしい労働と生活を保障していくのは政治の責任であり、自然エネルギー、低エネルギー社会への戦略として重要な内容の一つであります。

すでにお願ひしました現地への支援物資のご協力をおねがいします。詳しくは、支部事務所へお問い合わせしてください。